

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

本部 事業活動計算書
 （自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：千円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	経常経費寄附金収益	70,155	75,476	-5,321
	サービス活動収益計（1）	70,155	75,476	-5,321
サービス活動増減の部	人件費	4,523	2,716	1,807
	事務費	23,583	29,383	-5,799
	減価償却費	2,849	2,306	543
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	30,955	34,405	-3,449
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		39,199	41,071	-1,872
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4	3	0
	その他のサービス活動外収益	732	1,272	-540
サービス活動外収益計（4）		736	1,275	-539
サービス活動外増減の部	支払利息	15	22	-7
	サービス活動外費用計（5）	15	22	-7
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）		721	1,253	-532
経常増減差額（7）=（3）+（6）		39,920	42,324	-2,404
特別増減の部	固定資産受贈額	311,000	0	311,000
	事業区分間繰入金収益	7,057	0	7,057
	拠点区分間繰入金収益	5,360	17,648	-12,288
	サービス区分間繰入金収益	5,000	0	5,000
	特別収益計（8）	328,417	17,648	310,769
	拠点区分間繰入金費用	846	16,043	-15,196
	事業区分間固定資産移管費用	2,635	0	2,635
特別増減の部	サービス区分間繰入金費用	5,000	0	5,000
	特別費用計（9）	8,481	16,043	-7,561
特別増減差額（10）=（8）-（9）		319,936	1,605	318,330
税引前当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		359,855	43,929	315,926
法人税、住民税及び事業税（12）				0
法人税等調整額（13）				0
当期活動増減差額（14）=（11）-（12）-（13）		359,855	43,929	315,926
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（15）	196,812	152,882	43,929
	当期末繰越活動増減差額（16）=（14）+（15）	556,667	196,812	359,855
	基本金取崩額（17）			0
	その他の積立金取崩額（18）			0
	その他の積立金積立額（19）			0
	次期繰越活動増減差額（20）=（16）+（17）+（18）-（19）	556,667	196,812	359,855